ペット・動物

飼い主のいない猫問題
課題が多岐にわたる 市全体で対応を
副市長含め組織横断的に取り組む

荒木詩郎議員（緑風会第1）

飼い主のいない猫問題は、野良猫ゼロを目指す以外に解決しない。対策としては、地域猫（飼い主のいない猫のうち、ボランティア団体等が管理する猫）活動への支援が有効であるが、対応すべき分野が多岐にわたるため、担当各部が連携して市全体で一気呵成に取り組むべきと考える。そこで、今後の市の対応を問う。

答　野良猫問題については、いまだに糞尿被害等、地域住民が迷惑を被る事例が起きている。今後は、組織横断的にこの問題に取り組めるよう、副市長も含めて対策を検討することで、地域の猫が住民と共生できる社会の実現に努めていきたい。

人も猫も住みやすいまちを目指して

こども

保育士の確保
保育士資格取得支援事業 早期実施を
実施に向けて検討していく

宮本　均議員（公明党）

保育士の確保に当たっては、近隣市で実施されている「保育士資格取得支援事業」を本市でも直ちに実施すると共に、保育士の離職を減らす取り組みが必要と考えるが、市の認識を問う。

答　国の補助事業である本事業は、保育士試験の合格後、本市の保育施設に勤務が決まった者を対象に、試験対策講座等に係る費用の2分の1を、15万円を上限に補助するものである。本市としては、保育士確保に確実に寄与するものと認識しており、早期実施に向けて検討していく。併せて、保育の諸問題に関する相談窓口を周知するなど、保育士の離職対策も行っていく。

子どもへの養育費確保
養育費確保に向けた支援は
他市の事例を参考に支援を検討する

小山田直人議員（公明党）

離婚後に子どもへ養育費が支払われない家庭が多いことが社会問題となっており、子どもの権利を守るため養育費確保は重要と考える。そこで、市の養育費確保に向けた支援方針を問う。

答　養育費確保は、ひとり親世帯の経済的不安を解消し子どもの健やかな成長に繋がるものと認識している。そのため、令和2年度拡充された国の離婚前後親支援モデル事業である公正証書作成支援、弁護士等個別相談支援、保証契約における保証料補助、戸籍抄本等書類取得補助等の活用を視野に入れ、他市の先行事例を参考とし、養育費確保に向けた支援を検討していく。

街づくり

「こども施設」の整備
どのような施設とするのか
多様な体験ができる居場所とする

廣田徳子議員（日本共産党）

行徳・妙典地域には、子どもが集える場所が少なく、地域住民から施設整備について数多くの要望を受けている。妙典に整備中の地域コミュニティゾーンには、新たに「こども施設」が建設されるとのことで期待しているが、どのような機能を持った施設となるのか。

答　「こども施設」は、子どもたちが家庭や学校では体験できないような、楽器演奏や料理、ものづくり体験等、多様な機能を持った子どもたちの新たな居場所にしたいと考えている。なお、施設の具体的な仕様は、地域で活動する子育て支援団体等からも意見を聞いて決定していく予定である。

公園・緑地

生産緑地の購入
公園用地等に活用すべきでは
市の財政状況等を勘案し購入

国松ひろき議員（創生市川）

生産緑地の解除に伴い、土地所有者が土地を売却する場合、野球場やサッカー場等のスポーツ施設や公園用地等として市が当該土地を購入し、活用することが望ましいと考えるが、本市ではこれまで、公園等とするために生産緑地の購入を行った実績はあるのか。

答　生産緑地は、最低面積が500㎡と大きな区画指定となっており、価格も高額となるため、購入については、本市の計画や財政状況等に配慮し、市として慎重に判断してきたところである。その結果、公園用地の購入実績としては、平成8年の郭沫若記念公園用地の約0・13haの1件である。

環境

地球温暖化対策
二酸化炭素削減の取り組みは
戦略的環境学習により実現できる

金子貞作議員（日本共産党）

世界各地で地球温暖化が進み、取り返しのつかない被害をもたらす危険性があると指摘されている。そのため、幅広い世代が二酸化炭素排出削減に取り組む必要があると考えるが、本市の二酸化炭素削減の取り組みについて、市はどのように考えているのか。

答　本市では、未来を担う子どもに環境学習の機会を提供し、幅広い世代への波及効果を目指す戦略的環境学習を推進している。例えば、市の研修を受けた千葉商科大学の学生が小学生に温暖化問題について出前授業を行う等幅広い世代が参加することで二酸化炭素を削減できると考えている。

教育

公立小学校の学級編制
35人学級の導入 教育的効果は
学習意欲が高まるなどの効果を期待

堀越　優議員（公明党）

令和3年3月に「義務教育標準法」が改正され、3年度から5年間かけて、小学2年生から1学年ずつ段階的にクラスの定員を35人に引き下げていくこととなった。そこで、小学校への35人学級導入による教育的効果及び課題について問う。

答　小学校への35人学級導入により、教職員にゆとりが生まれ、児童一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導が可能となる他、児童が授業中に発表する機会が増え、学習意欲が高まる等の教育的効果が期待される。一方、学級数の増加で新たな教職員の確保が必要となるため、県に対しては新規採用を要望していく。

教師の働き方改革
学校業務 民間に委託できないか
見直していく時期にあると考える

石原たかゆき議員（創生市川）

現在、教頭を含む教職員は膨大な学校の業務を短時間で行わなければならず、このことは教職員にとって大きな負担となっている。そこで、業務量の軽減等、業務改善を行うべきだと考えるが、プール清掃等、必ずしも教師が担う必要のない業務等を民間に委託することはできないか。

答　令和3年度のプール清掃は、教職員をはじめ、保護者の協力を得て行った。更に業務改善を進めることを考えると、プール清掃を含め今まで学校が担ってきた業務について、民間委託も選択肢の1つとして念頭に置きながら見直していく時期にあると考えている。

生理用品の設置
小中学校のトイレに設置できないか
学校の実態に応じて検討していく

清水みな子議員（日本共産党）

現在、世界各地で生理をめぐる不平等に目を向け、ジェンダー平等を実現していこうという取り組みがなされている。そのような中、千葉県内の自治体のうち9市においては、小中学校のトイレに生理用品を設置しているとのことだが、本市においても同様の取り組みを行うことはできないか。

答　本市では、生理用品の持参を忘れてしまった児童生徒のため、保健室に必要数の生理用品を常備しているところだが、今後は、一定のルールを定めた上で使用できるよう学校の実態に応じて、女性用トイレに生理用品を設置することについて検討していきたい。